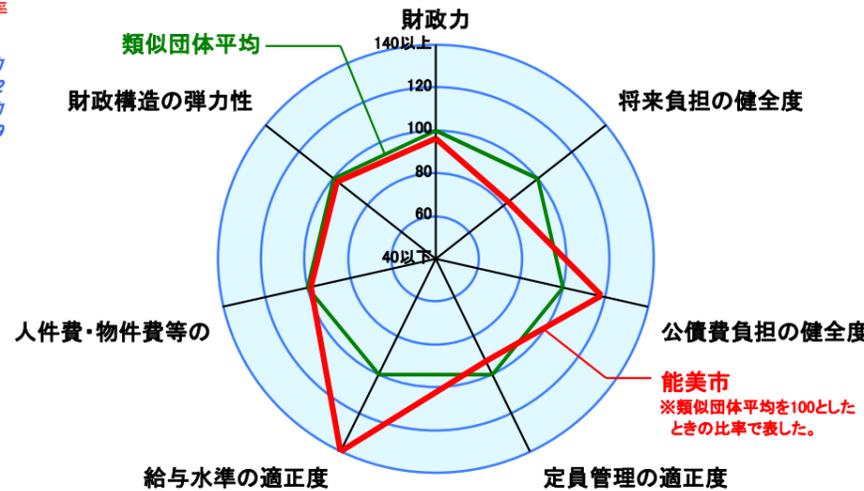
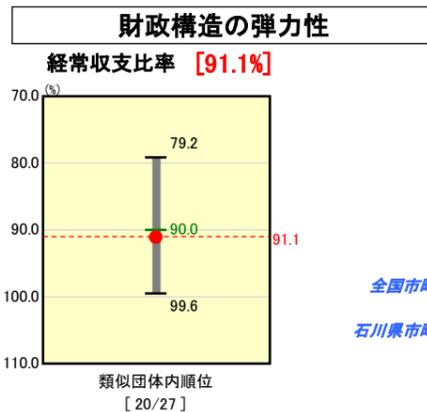
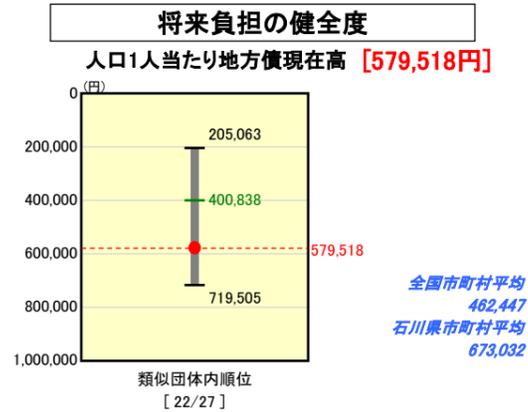
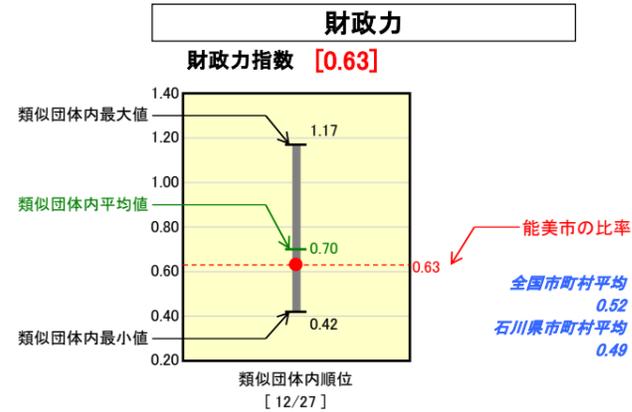


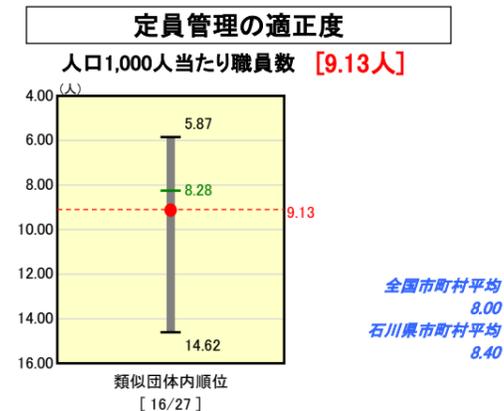
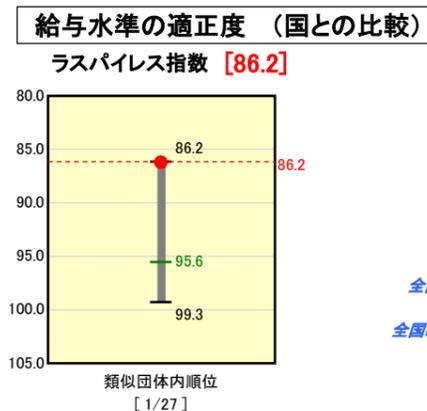
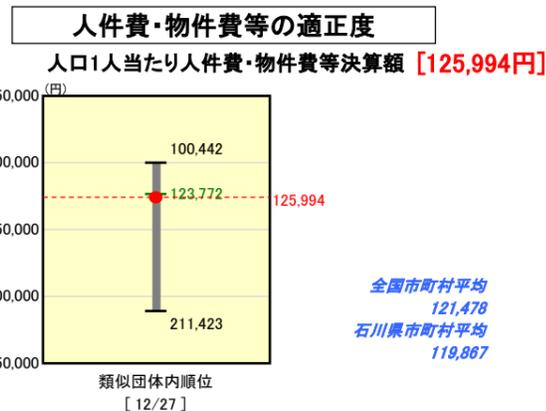
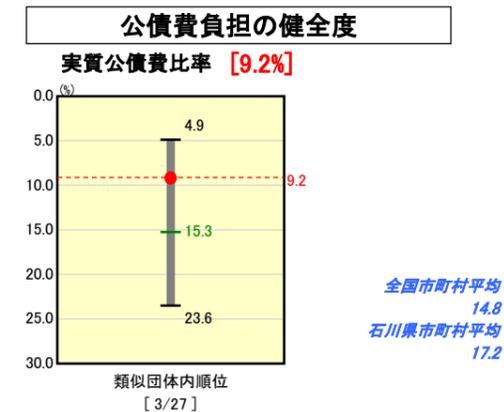
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

石川県 能美市

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 47,640 人(H18.3.31現在) |
| 面積 | 83.85 km ² |
| 歳入総額 | 21,806,796 千円 |
| 歳出総額 | 21,196,477 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・類似団体内平均を下回るものの、人口増加等により税収額が着実に伸び、あわせて財政力指数も、ここ数年は連続した伸びを見せている。市北部の工業団地に、機械製造業の進出も重なり、今後の法人市民税収にも期待ができる。

経常収支比率

・扶助費、公債費の義務的経費や特別会計への繰入金が増嵩により、類似団体と比較するとやや高目に推移しており、人件費の抑制や地方債の積極的な繰上償還を実施することで、後年度の財政負担を軽減するとともに、「集中改革プラン」に基づく事業の抜本的な見直しに着手し、義務的経費の一層の圧縮を図る。今後は、公共施設の統廃合も検討し、行政効率の向上を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・類似団体内平均に近いが、「集中改革プラン」の年次計画の確実な実行により、人件費(新規採用の抑制(退職者数の1/2を補充))、物件費(対H17年度比△20%)の縮減を図る。

ラスパイレ指数

人口1人当たり地方債現在高

・近年の大型建設事業により、ここ数年で急増している。今後控えている事業計画については、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

実質公債費比率

・財源措置のあるもののみ起債を発行することし、綿密な財源計画をたててから事業に着手するなど、計画的な財政運営に努めてきたことにより、類似団体の平均を大きく下回っている。今後は、下水道事業の償還額の大幅増が見込まれるため、上昇は避けられない。

人口1,000人当たり職員数

・平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新規採用を抑制し、「集中改革プラン」の目標値である削減率△2.7%、合計17人の職員削減に努める。